

# 健康経営優良法人 認定制度を 活用する

澤田 朗 F P 事務所  
代表

澤田 朗

経済産業省が2016年度に創設した「健康経営優良法人」認定制度の導入機運が高まっています。この制度の概要やメリット、導入の際の留意点等を解説します。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会全体で健康への意識が以前より高まっています。

企業活動を継続するためには、従業員が健康であることが不可欠で、従業員の健康管理や健康増進などに取り組む企業を認定する制度があるのをご存じでしょうか。本稿では、会社のイメージアップにもつながる「健康経営優良法

人」認定制度の概要や認定されるメリット、認定までの手続きの流れについて解説します。

## 認定制度の概要

「健康経営優良法人」認定制度とは、2016年度に創設された制度で、地域の健康課題に即した

取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な「健康経営」を実践している法人を顕彰・認定する制度です。健康経営に取り組む法人を「見える化」する制度で、認定された法人は「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として認知され、取引先や金融機関といった様々なステークホルダーから高い社会的評価を受けられることが期待できます。

## 2つの認定部門の内容

健康経営優良法人認定制度は、「大規模法人部門」と「中小規模法人部門」の2つに区分されていて、健康に関する取組みに積極的な法人が認定される制度です。

直近で認定された「健康優良法人2020」では、大企業部門で1473法人、中小規模法人部門で4813法人が認定されています（2021年2月1日現在）。

また、大規模法人部門では認定法人のうち、健康経営度調査結果の上位500法人が「ホワイト500」、さらにホワイト500

のなかから各業種上位1社が「健康経営銘柄」として認定されます。中小企業部門では、認定法人のうち、地域において健康経営の発信を行なっている優良な上位500法人が「ホワイト500」として認定されます。

なお、法人の規模は従業員数や資本金・出資金の額によって区分されているため、今後申請を検討する際は、まず自社がどちらの部門で申請できるかを、**図表1**で確認してください。

なお申請する法人は、必ず従業員を1人以上使用していなければなりません。したがって、代表者等のみの1人法人は申請できない点に注意が必要です。

## 健康経営優良法人のメリット

では、「健康経営優良法人」に認定されると、どのようなメリットがあるのでしょうか。

考えられるメリットとしては、前述のとおり健康経営を行なう法人としてのイメージアップや社会的地位の向上が図れるのはもちろん、「健康経営」を実践することそのものが企業にメリットをもた

Ⅱ 図表 1 大規模法人部門と中小規模法人部門の区分

法人分類	業種	ホワイト 500・ 大規模法人部門	ブライト 500・中小規模法人部門 (いずれかに該当すること)	
		従業員数	従業員数	資本金または 出資金額
1. 会社法上の 会社等 2. 土業法人	卸売業	101 人以上	1 人以上 100 人以下	1 億円以下
	小売業	51 人以上	1 人以上 50 人以下	5,000 万円以下
	サービス業	101 人以上	1 人以上 100 人以下	5,000 万円以下
	製造業その他	301 人以上	1 人以上 300 人以下	3 億円以下

法人分類	ホワイト 500・ 大規模法人部門	ブライト 500・ 中小規模法人部門
	従業員数	従業員数
3. 特定非営利活動法人	101 人以上	1 人以上 100 人以下
4. 医療法人・社会福祉法人・健保組合等保険者	101 人以上	1 人以上 100 人以下
5. 社団法人・財団法人・商工会議所・商工会	101 人以上	1 人以上 100 人以下
6. 公法人・特殊法人（地方公共団体・独立行政法人・公共組合・公団・公社・事業団等）	301 人以上	1 人以上 300 人以下

法人分類	業種	ホワイト 500・ 大規模法人部門	ブライト 500・ 中小規模法人部門
		従業員数	従業員数
7. その他国内法（保険業法・中小企業等協同組合法・信用金庫法・私立学校法・宗教法人法等）に基づく法人	卸売業	101 人以上	1 人以上 100 人以下
	小売業	51 人以上	1 人以上 50 人以下
	サービス業	101 人以上	1 人以上 100 人以下
	製造業その他	301 人以上	1 人以上 300 人以下

らすと考えられています。

健康経営とは、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること」であり、従業員への健康投資を行なうことで、優秀な人材確保や人材定着を図ることが可能となります。さらに従業員の活力や生産性が向上することで、組織が活性化され、結果的に業績向上や株価上昇などが期待できます。

実際に海外企業では、健康経営への 1 ドルの投資リターンが 3 ド

ルになるという調査結果も出ています。今後は、企業価値をより高めていくためにも、健康への投資を意識した経営が必要になってくるのではないのでしょうか。

また、社会的評価・企業価値の向上のほかに、自治体や金融機関等が行なっている健康経営優良法人に対する様々な優遇措置を受けられるメリットがあります。

優遇措置の内容は各自自治体や金融機関等によって異なりますが、主に次のようなメリットを享受で

きます。

#### ① 国によるインセンティブ

健康経営優良法人に認定されることで、外国人の在留資格審査手続きの簡素化が可能となるほか、ハローワークの求人票に健康経営優良法人認定の記入が可能となり、人材確保の際に競合他社との差別化を図ることができます。

#### ② 自治体によるインセンティブ（認定表彰制度）

各自自治体独自の認定表彰を受けられるほか、健康経営に対する取り組みを自治体のサイトやリーフレットなどでPRされるメリットもあります。

#### ③ 自治体によるインセンティブ（金利優遇・補助金優遇）

中小企業融資における貸付金利や保証料の優遇、補助金額の優遇等を受けることができます。

#### ④ 自治体によるインセンティブ（公共調達加点）

公共工事の入札参加資格における評価が加点され、工事受注等の面でメリットを受けることができます。

#### ⑤ 金融機関によるインセンティブ

地方銀行による貸付金利の優遇や信用保証協会による保証料の割引を受けられるほか、保険会社で

は特定の保険商品の保険料を割引する優遇措置も行なっています。

### 認定までの流れや 実務的な留意点

大規模法人部門と中小規模法人部門では申請方法等が異なりますので、ここでは直前に申請の受付が行なわれた「健康経営優良法人 2021」の両部門の認定要件や申請の流れ等を紹介します。

#### (I) ホワイト 500 を含む大規模法人部門

##### ① 「健康経営度調査」に回答

健康経営度調査とは、経済産業省が法人の健康経営の取組みと、その取組状況の経年での変化を分析することを目的で実施している調査で、従業員の健康管理やその成果を把握するために行なわれています。

この調査項目は多岐にわたり、アンケートなどの一部の設問を除き、すべての設問に答える必要があります。具体的には次ページ図表 2 の項目に回答をして要件を満たす必要があります。

##### ② 認定基準の判定・申請書受領

回答結果をもとに、認定基準に適合しているかの判定を受け、適

Ⅱ 図表 2 大規模法人部門の評価項目と認定要件

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件	
				銘柄・ホワイト 500	大規模
1. 経営理念(経営者の自覚)			健康宣言の社内外への発信(アニュアルレポートや統合報告書等での発信)		必須
			①トップランナーとして健康経営の普及に取り組んでいること	必須	左記①～⑤のうち12項目以上
2. 組織体制	経営層の体制		健康づくり責任者が役員以上		必須
	保険者との連携		健保等保険者と連携		
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	対策の検討	健康課題に基づいた具体的目標の設定		必須
		健康課題の把握	②定期健診受診率(実質100%)	左記②～⑤のうち12項目以上	左記①～⑤のうち12項目以上
	③受診勧奨の取組み				
	④50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施				
	健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント		ヘルスリテラシーの向上		
	ワークライフバランスの推進	⑥適切な働き方実現に向けた取組み			
	職場の活性化	⑦コミュニケーションの促進に向けた取組み			
	病気の治療と仕事の両立支援	⑧病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取組み(⑤以外)			
	従業員の心と身体への健康づくりに向けた具体的な対策	保健指導	⑨保健指導の実施および特定保健指導実施機会の提供に関する取組み ※「生活習慣病予備群者への特定保健指導以外の保健指導」については参加率(実施率)を測っていること		
		健康増進・生活習慣病予防対策	⑩食生活の改善に向けた取組み		
			⑪運動機会の増進に向けた取組み		
			⑫女性の健康保持・増進に向けた取組み		
		感染症予防対策	⑬従業員の感染症予防に向けた取組み		
		過重労働対策	⑭長時間労働者への対応に関する取組み		
		メンタルヘルス対策	⑮メンタルヘルス不調者への対応に関する取組み		
	受動喫煙対策	受動喫煙対策に関する取組み			
	取組みの質の確保	専門資格者の関与	産業医または保健師が健康保持・増進の立案・検討に関与		
4. 評価・改善	取組みの効果検証	健康保持・増進を目的とした導入施策への効果検証を実施		必須	
5. 法令遵守・リスクマネジメント(自主申告)			定期健診の実施、健保等保険者による特定健康診査・特定保健指導の実施、50人以上の事業場におけるストレスチェックの実施、従業員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていないこと、など		必須

※健康経営銘柄 2022 および健康経営優良法人 2022(大規模法人部門)では、3. 制度・施策実行の新たな評価項目に「従業員の喫煙対策」を追加することを検討

合している法人が申請資格を獲得し、申請書を受領することができ  
ます。

③ 申請書の提出  
健康保険組合等、主たる保険者との連名で申請書類を健康経営優良法人認定事務局へ提出します。

④ 審査  
健康経営優良法人認定委員会による審査が行なわれ、要件を満たせば日本健康会議から「健康経営優良法人」の認定を受けることができます。

(2) ブライト500を含む中小規模法人部門  
① 「健康宣言」事業への参加  
中小規模法人の場合は、大規模法人のように健康経営度調査に回答するのではなく、協会けんぽ等保険者が取り組む「健康宣言」事業に参加することになります。

たとえば、協会けんぽ東京支部では、健康診断受診や診断結果の活用、健康づくりのための職場環境の整備、職場の「食・運動・禁煙」や心の健康に対する取組み等を行なっているかを採点します。

そして、今後どのような取組みを行なっていくかを申請したうえで、定期的に実施結果を報告する

ことになっています。

取組みを継続して行ない、一定の点数に達すると、都から認定を受けることができ、その後、健康経営優良法人への申請ができるようになります。

② 申請書の作成  
申請書では、大規模法人と同様に従業員に対してどのような健康への取組みを行なっているか、図表3の「健康経営」に関する設問に回答することになります。

③ 申請書の提出  
協会けんぽ、健康保険組合、国民健康保険組合等を通じて申請書を提出します。

④ 審査  
以降の審査・認定の流れは大規模法人部門と同様です。

⑤ 認定

申請、認定のスケジュールは？

申請や認定等の具体的なスケジュールを直近の「健康経営優良法人2021」の内容を例に紹介します。

(1) ホワイト500を含む大規模法人部門  
・健康経営度調査…2020年8

図表3 中小規模法人部門の評価項目と認定要件

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件
1. 経営理念（経営者の自覚）			健康宣言の社内外への発信および経営者自身の健診受診	必須
2. 組織体制			健康づくり担当者の設置	必須
			(求めに応じて) 40歳以上の従業員の健診データの提供	必須
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	対策の検討	健康課題に基づいた具体的目標の設定	必須
		健康課題の把握	①定期健診受診率（実質 100%）	左記①～③のうち 少なくとも 1 項目
			②受診勧奨の取組み	
	③ 50 人未満の事業場におけるストレスチェックの実施			
	健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント	ヘルスリテラシーの向上	④管理職または従業員に対する教育機会の設定	左記④～⑦のうち 少なくとも 1 項目
		ワークライフバランスの推進	⑤適切な働き方実現に向けた取組み	
		職場の活性化	⑥コミュニケーションの促進に向けた取組み	
		病気の治療と仕事の両立支援	⑦病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取組み（⑭以外）	
	従業員の心と身体 の健康づくりに 向けた具体的対策	保健指導	⑧保健指導の実施または特定保健指導実施機会の提供に関する取組み	左記⑧～⑭のうち 3 項目以上
		健康増進・生活習慣病予防対策	⑨食生活の改善に向けた取組み	
			⑩運動機会の増進に向けた取組み	
			⑪女性の健康保持・増進に向けた取組み	
		感染症予防対策	⑫従業員の感染症予防に向けた取組み	
		過重労働対策	⑬長時間労働者への対応に関する取組み	
		メンタルヘルス対策	⑭メンタルヘルス不調者への対応に関する取組み	
		受動喫煙対策	受動喫煙対策に関する取組み	
4. 評価・改善			⑮健康経営の評価・改善に関する取組み	
5. 法令遵守・リスクマネジメント（自主申告）			定期健診の実施、健保等保険者による特定健康診査・特定保健指導の実施、50人以上の事業場におけるストレスチェックの実施、従業員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていないこと、など	必須

上記のほか、「健康経営の取組みに関する地域への発信状況」と「健康経営の評価項目における適合項目数」を評価し、上位 500 法人を健康経営優良法人 2021（中小規模法人部門（ブライト 500））として認定する

※健康経営優良法人 2022（中小規模法人部門）に向け、次の 3 点の変更を検討していく

- ・ 3. 制度・施策実行の新たな評価項目に「従業員の喫煙対策」を追加
- ・ ①～③の選択項目の最低選択数の見直し（3 項目中 2 項目への変更）
- ・ 「⑮健康経営の評価・改善に関する取組み」の必須化

さ  
わ  
だ  
あ  
き  
ら

月 24 日～2020 年 10 月 16 日

- ・ 申請法人から保険者への申請書提出期間…2020 年 11 月 27 日～2020 年 12 月 10 日
- ・ 保険者から認定事務局への申請書提出期間…2020 年 11 月 27 日～2020 年 12 月 18 日
- ・ 認定日…2021 年 3 月 4 日（予定）
- ・ 認定期間…認定日～2022 年 3 月 31 日
- ・ 申請期間…2020 年 8 月 24 日～2020 年 11 月 27 日
- ・ 認定日…2021 年 3 月 4 日（予定）

(2) **ブライト 500 を含む中小規模法人部門**

- ・ 申請期間…2020 年 8 月 24 日～2020 年 11 月 27 日
- ・ 認定日…2021 年 3 月 4 日（予定）
- ・ 認定期間…認定日～2022 年 3 月 31 日

なお、健康経営優良法人 2021 の認定制度の審査対象期間は、2019 年 4 月 1 日から認定事務局への申請書提出日までとなっていました。この期間に健康経営に関する取組み、具体的に大規模法人であれば「健康経営度調査」、中小規模法人であれば「申請書」の項目について取り組んでいるかどうか審査されます。

そのため、事前に健康経営に関する計画を立て実行している必要

があります。

ただし、健康経営優良法人 2021 の認定制度では、2020 年 2 月以降については新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きいと考えられるため、審査対象期間中に取組みを実施できなかった場合には、適宜配慮や救済措置が行なわれます。

また、2022 年度以降についても、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、対応方針等について検討されることになっていきます。

◇ ◇ ◇

「健康経営優良法人」に認定されると、従業員の健康に配慮した企業としてイメージアップを図れることはもちろん、従業員の健康に対する意識が高まり、経営にもプラスの効果が見込めます。

また、優秀な人材の確保や人材の流出防止につながるメリットもあります。

2022 年度の申請までには、まだ時間がありますので、認定を検討する場合には、2021 年度の申請内容を確認のうえ、社内の健康経営への意識を高め、環境整備を行なってみてはいかがでしょうか。



福利厚生・相続・事業承継コンサルティングで中小企業と関わる。退職金制度導入や事業承継計画作成等で現場をサポート。また経営者の資産運用や相続対策、従業員のライフプラン作成等、様々な角度から企業を支援し信頼を得ている。